

◆  
**タイヤの海外販売が好調で売上高が 10.1%増に  
経常利益は 5.6%増**

横浜ゴム(株)(社長:南雲忠信)の2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日)の連結決算は、売上高が前期比10.1%増の4,974億円となった。販売増に加え為替の円安効果も寄与し、タイヤ、MB事業ともに売り上げを伸ばした。原材料価格高騰の影響が大きく営業利益が同4.0%減の211億円となったものの、経常利益は為替差益などの増加で同5.6%増の201億円となった。当期純利益は、前期に計上した米国子会社の株式評価損に対する税効果がなくなり同23.7%減の164億円となった。

タイヤ事業の売上高は前期比11.0%増の3,727億円。欧州・大洋州を中心に海外販売が拡大した。国内は、降雪の減少によるスノータイヤの販売減で市販用が伸び悩んだものの、新車用タイヤが好調で売り上げを伸ばした。営業利益は同19.0%減の147億円で、天然ゴムを中心とする原材料価格の高騰が影響し減益となった。MB事業は売上高が同7.3%増の1,247億円、営業利益は同72.5%増の68億円。高圧ホース、防舷材、航空部品が売り上げを伸ばすとともに、航空部品を中心に収益改善が進み大幅な増益となった。

2007年度は、タイの乗用車・ライトトラック用タイヤ工場やフィリピン工場の増産により、タイヤの海外販売をさらに伸ばす計画。売上高は前期比7.0%増の5,320億円、営業利益は同35.3%増の285億円を見込む。一方、経常利益は為替差益の減少により同17.0%増の235億円となる見込みで、営業利益に比べ増益幅が縮小する。当期純利益は同6.9%増の175億円となる見通し。

2007年度の配当については、中間配当を一株当たり5円、期末配当を一株当たり7円とし、年間では一株当たり12円を予定している。

このリリースに関するお問い合わせ先  
横浜ゴム(株) 広報部 担当:木下 石塚  
TEL:03-5400-4531 FAX:03-3432-8430

## 決算ハイライト

(百万円)

	2006 年度	2005 年度	2004 年度
売上高	497,396	451,911	419,789
営業利益	21,069	21,947	20,955
経常利益	20,084	19,015	17,114
税金等調整前当期純利益	26,038	22,673	16,337
当期純利益	16,363	21,447	11,322
減価償却費	22,165	20,491	19,616
設備投資額	40,638	29,067	27,533
総資産	536,322	502,014	432,717
純資産	186,528	170,675	136,312
有利子負債	167,473	163,021	151,757
営業活動によるキャッシュフロー	36,738	31,860	33,609
投資活動によるキャッシュフロー	(35,122)	(29,184)	(24,237)
財務活動によるキャッシュフロー	(1,007)	(3,113)	(12,007)
現金及び現金同等物の期末残高	14,812	14,289	13,836
一株当たり:			
当期純利益(円)	48.79	62.75	32.95
配当金	12.00	10.00	8.00

(注)2005 年度、2004 年度の「純資産」の欄には、従来の「株主資本」を記載している。

## セグメント別

(百万円)

	2006 年度	2005 年度	2004 年度
事業別:			
売上高			
タイヤ	372,708	335,734	307,860
MB	124,687	116,177	111,928
営業利益			
タイヤ	14,670	18,109	18,177
MB	6,797	3,941	2,777
消去	(397)	(102)	0
所在地別:			
売上高			
日本	369,740	348,666	329,282
北米	98,136	82,186	72,085
アジア	13,897	8,807	-
その他	15,621	12,252	18,421
営業利益			
日本	17,469	19,622	17,336
北米	3,804	2,561	2,105
アジア	122	(134)	-
その他	393	375	1,079
消去	(721)	(478)	434

(注) 所在地別の北米は米国及びカナダ。その他は欧州、大洋州。2004 年度については、アジアはその他に含む。